令和2年度(2020年度)行政評価シート【個表】 _{令和 2 年 8 月 14 日}

評価対象事業				評価者	総	合防災課長	末次	健治	
rt	実施事業	災害対策本部機能強化事業		■ 自治事務 主管課 総合防災課					
防安-04		火告对农本部做能强化争未		法定受託事務	関連課				
総合計画上の位置付け	分野	防災•安全		施策の方針	地震対策・ 風	風水害対策の充実			

1	車	丵	$\boldsymbol{\sigma}$	П	ለት
	-	手	(/)	_	HNI.

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

	サネツロロ	2 71110千皮(2013千皮/15天池07年末以城女
対象	市民等	
意図	地震・風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。	災害対策本部の機能強化及び情報伝達体制の拡充を図った。
	都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災対策の強化を図り、災害に 強いまちにする。	

3 事業費等基礎データ

一人	データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
デヘー	人口	176,308人	176,436人	人口	176,608人	•各年3月31日
タロ等の	世帯数	81,763世帯	82,444世帯	世帯数	83,058世帯	(住民基本台帳)
70	事業の対象者数			事業の対象者数		
	決算値(千円)	5,359	5,595	当初予算(千円)	6,611	
渾	国県支出金			国県支出金		
運営資源	地方債			地方債		
資	その他			その他		
	一般財源	5,359	5,595	一般財源	6,611	
状 況	人員配置数	1.0	1.0	人員配置数	1.0	
沅	八貝癿但奴	1.0	1.0	会計年度任用職員配置数	0.0	
	人 件 費(千円)	8,819	8,811	人 件 費(千円)	8,559	
事	総事業費(千円)	14,178	14,406	総事業費(千円)	15,170	
経業 費運	市民1人当りの 経費(円)	80	82	市民1人当りの 経費(円)	86	
営	対象者1人当り の経費(円)			対象者1人当り の経費(円)		

4	. 評	価結果			効率	 〖性」「妥当性」「有効性」「	公平性」「協働」については、プルダウンで選択。		
加	率 性	事業費に削減余地はないか		2. ない	<u>ر ۲</u>				
נעג	华江	t 関連・類似事業との統合はできないか		3. 統	3. 統合できない				
		事業の実施に対する市民ニーズはある	か	2. 増	大し	ている			
妥	当 性	事業の廃止・休止による市民生活への影	響は大きいか	3. 廃	止•1	休止による影響は大きくあ			
		今後も市が実施すべき事業か	5. 豊	かな	市民生活に寄与すること	から、今後も市が実施する必要がある			
右	効 性	事業の成果は得られているか		2. 成	果は	は概ね出ているが、更なる	努力は必要である		
汨	דו נעל	事業の上位施策に向けた貢献度は大き	3. 事	業の	方向性や手法は概ね適力	切であり、一定程度貢献している			
公	平性	生 受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2.	. 受剂	益者はいるが、今後も公費	貴により全額市が負担すべきものである		
				△-2.	. 市!	民等と協働して事業を実施	布することはできない		
協	働	市民等と協働して事業を展開しているか			加宝龙	西済の場合のパートナー			
				ותתו		B/月 07 2 1 7			
		□ a:事業内容を見直す ⇒	見 拡大		見				
	事業]容の	■ U. 事未r 1 在 は 2 0 1 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	<mark>種直</mark> 類し □ 縮小	, F	内直 容し				
	向性		<mark>の</mark> □ その	他	の				
		□ d:他事業と統合し、本事業は廃止	する	⇒			事業へ統合		
3	予算	□ A:予算規模を拡大する	事業内容•予						
規	模の		算規模の方向			や、神奈川県防災行政通信網の負担金など、災 E的な経費のため、現状維持とする。			
方	向性	□ C:予算規模を縮小する	性設定の理由	[1 \(\frac{1}{2}\)	古が水平印が水配作でに水の凹た町がは性質がたい、気水が低するする。				
糸	総評								
(評	平価に		2.4.每十分字4	N +446-445	1 2	アニハナけ入後す引も仕	これでいかによ、ソ 所 ぶと フ		
	fする え方、		が一大の大学が大学が大学が大学が大学が大学が大学が大学が大学が大学が大学が大学が大学が大	ノ機能	川上	については今後も別さ紀	ざ取り組む必要がある。		
	拠等)								

令和元年度(2019年度)事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	事業実施にあたっ ての課題 MCA無線の運用や新たな災害情報伝達手段の検討を進める必要がある。 年度未解決の事項												
課題解決のために行っ た令和元年度 (2019年度)の取組	MCA無線の連用に係る訓練を適時美施し、盲風第15万及の第19万の際の災害対策本部の連宮につ ■ 一部解決												
未解決の課題、新たな 課題とその理由 災害情報伝達手段について、関係機関と連携しながら引き続き検討を進める必要がある。													
〇 他市比較・ベンチ	·マーク(県内外自	治体など他	自治体や民間	団体との比較	交値)							
比較事項													
団体名													
他市実績													
他仰天順													
当該事業実施に伴う 他市比較に関する 考え方	他市比較に関する												
◎ 事業実施に係る	指標					単	+5+	票の					
指標の内容						位		向	備考				
当該指標を設定した	理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)					
		目標値											
		実績値											
		達成率											
当該事業実施に伴う 指標の推移に関する 考え方					1								